

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ファルコSDホールディングス
【英訳名】	FALCO SD HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平崎 健治郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	専務取締役戦略業務室長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	15,448	15,546	60,828
経常利益(百万円)	625	551	2,085
四半期(当期)純利益(百万円)	275	262	683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	233	125	781
純資産額(百万円)	13,044	12,989	13,143
総資産額(百万円)	37,767	36,316	36,172
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.50	21.30	54.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.5	35.8	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	131	640	4,124
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	381	341	1,240
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	920	864	2,864
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,226	4,850	5,416

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成され、臨床検査事業、調剤薬局事業並びにドラッグ事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

<調剤薬局事業>

平成24年4月1日付で、(株)ファルコクリニカルプランは(株)ファルコファーマシーズを吸収合併しました。なお、同日付で(株)ファルコクリニカルプランは商号を(株)ファルコファーマシーズに変更しております。これにより、当社の関係会社は連結子会社が1社減少しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景に国内景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、欧州の金融不安等を背景とした世界経済の減速や長期化する円高の影響から、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場及び調剤薬局市場におきましては、診療報酬及び調剤報酬の改定や薬価改定の影響に加え、同業社間の競争が激化しており、厳しい市場環境が続いております。また、ドラッグストア市場におきましては、個人消費は回復基調にあるものの、消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、同業社間の出店競争や価格競争もより一層厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直しを図るとともに、各事業において収益力の向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,546百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は552百万円（同8.7%減）、経常利益は551百万円（同11.8%減）、四半期純利益は262百万円（同4.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に努めるとともに、医療情報システムの販売強化などにより周辺事業の売上の拡大を図り、収益力の向上に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、臨床検査の受託検体数の増加や医療情報システムの売上の増加により、臨床検査事業の売上高は7,655百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は484百万円（同58.0%増）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において、関西を中心として西日本エリアに調剤薬局を展開する㈱ファルコクリニカルプランとその持株会社である㈱ファルコファーマシーズを統合し、調剤薬局事業の経営資源の一体化と業務効率化を推進するとともに、既存店の来客者を増やす取り組みを行ってまいりました。また、当第1四半期連結累計期間において、1店舗を開局、2店舗を閉局したことにより、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は115店舗（フランチャイズ店6店舗、ドラッグストア併設店13店舗含む）となりました。

このような取り組みの結果、既存店の処方箋枚数の増加により調剤薬局事業の売上高は4,304百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、薬価及び調剤報酬の改定の影響により営業利益は117百万円（同58.6%減）となりました。

ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては、引き続き、売場再編成・品揃えの見直しとともに、店舗関連経費の削減、店舗別の収益管理の徹底などコスト構造の見直しに取り組み、収益力及び競争力の向上に努めております。

しかしながら、既存店の来客数の減少などにより、ドラッグ事業の売上高は3,587百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失は25百万円（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、36,316百万円となりました。これは主に棚卸資産及び売上債権等が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、23,327百万円となりました。これは主に仕入債務等の増加によるものであります。

また、純資産は、剰余金の配当等により前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、12,989百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベ-スの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ565百万円減少し、4,850百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は640百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加1,045百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は341百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出210百万円及び有形固定資産の取得による支出104百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は864百万円であります。これは主に、長期借入金の返済による支出993百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,980,177	12,980,177	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	12,980,177	12,980,177	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,980,177	-	3,371	-	3,208

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成24年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 607,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,327,300	123,273	-
単元未満株式	普通株式 45,177	-	-
発行済株式総数	12,980,177	-	-
総株主の議決権	-	123,273	-

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

【自己株式等】

（平成24年3月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ファルコSDホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	607,700	-	607,700	4.70
計	-	607,700	-	607,700	4.70

（注） 平成24年6月30日現在の自己保有株式数は757,724株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,496	4,897
受取手形及び売掛金	6,499	6,908
商品及び製品	2,628	3,067
仕掛品	217	61
原材料及び貯蔵品	390	387
その他	1,104	1,355
貸倒引当金	71	72
流動資産合計	16,266	16,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,885	11,144
減価償却累計額	5,463	5,798
建物及び構築物(純額)	5,422	5,346
土地	4,698	4,698
リース資産	2,887	2,730
減価償却累計額	1,653	1,587
リース資産(純額)	1,234	1,143
建設仮勘定	279	300
その他	8,278	8,224
減価償却累計額	7,138	7,166
その他(純額)	1,140	1,058
有形固定資産合計	12,774	12,548
無形固定資産		
のれん	1,097	1,057
その他	411	379
無形固定資産合計	1,509	1,436
投資その他の資産		
その他	5,699	5,800
貸倒引当金	78	74
投資その他の資産合計	5,621	5,726
固定資産合計	19,905	19,711
資産合計	36,172	36,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,784	7,603
短期借入金	3,450	3,450
未払法人税等	600	289
引当金	687	348
その他	4,026	4,174
流動負債合計	15,548	15,866
固定負債		
長期借入金	3,817	3,842
退職給付引当金	1,513	1,531
役員退職慰労引当金	1,005	1,011
資産除去債務	215	216
その他	928	859
固定負債合計	7,480	7,461
負債合計	23,029	23,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	4,037	4,037
利益剰余金	6,298	6,424
自己株式	503	647
株主資本合計	13,203	13,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	197
その他の包括利益累計額合計	60	197
純資産合計	13,143	12,989
負債純資産合計	36,172	36,316

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,448	15,546
売上原価	11,049	11,247
売上総利益	4,399	4,298
販売費及び一般管理費	3,794	3,746
営業利益	604	552
営業外収益		
受取配当金	23	27
貸倒引当金戻入額	14	2
その他	31	21
営業外収益合計	69	50
営業外費用		
支払利息	33	31
その他	15	20
営業外費用合計	49	51
経常利益	625	551
特別利益		
負ののれん発生益	96	-
営業権譲渡益	-	10
その他	0	-
特別利益合計	96	10
特別損失		
固定資産除却損	5	3
投資有価証券評価損	5	6
退職給付費用	12	-
その他	38	-
特別損失合計	62	10
税金等調整前四半期純利益	659	551
法人税、住民税及び事業税	382	294
法人税等調整額	2	5
法人税等合計	384	289
少数株主損益調整前四半期純利益	275	262
四半期純利益	275	262

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275	262
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42	137
その他の包括利益合計	42	137
四半期包括利益	233	125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	125
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	659	551
減価償却費	452	391
のれん償却額	46	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	24
賞与引当金の増減額(は減少)	360	323
受取利息及び受取配当金	26	29
支払利息	33	31
投資有価証券評価損益(は益)	5	6
負ののれん発生益	96	-
売上債権の増減額(は増加)	97	430
たな卸資産の増減額(は増加)	472	280
仕入債務の増減額(は減少)	939	1,045
その他	304	217
小計	971	1,242
利息及び配当金の受取額	25	28
利息の支払額	28	21
法人税等の支払額	836	608
営業活動によるキャッシュ・フロー	131	640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	225	104
無形固定資産の取得による支出	32	28
投資有価証券の取得による支出	160	210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	55	-
その他	17	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	381	341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80	-
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	668	993
ファイナンス・リース債務の返済による支出	176	108
配当金の支払額	130	120
自己株式の取得による支出	64	143
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	920	864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,169	565
現金及び現金同等物の期首残高	5,395	5,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,226	4,850

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行2行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	6,000	6,000

2. 財務制限条項

(1) 1年内返済予定の長期借入金(前連結会計年度600百万円、当第1四半期連結会計期間600百万円)及び長期借入金(前連結会計年度900百万円、当第1四半期連結会計期間600百万円)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のタームアウト型コミットメントライン契約(平成23年3月31日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(3) 前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のタームアウト型コミットメントライン契約(平成23年9月30日契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を97億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を85億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	4,356百万円	4,897百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130	46
現金及び現金同等物	4,226	4,850

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	136	11	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,238	4,168	4,041	15,448	-	15,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	15	-	15	15	-
計	7,239	4,183	4,041	15,464	15	15,448
セグメント利益	306	284	47	638	33	604

(注)1. セグメント利益の調整額 33百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 342百万円及び内部取引の消去に伴う調整額308百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,655	4,302	3,587	15,546	-	15,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	-	1	1	-
計	7,655	4,304	3,587	15,548	1	15,546
セグメント利益又はセグメン ト損失()	484	117	25	577	25	552

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 25百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 347百万円及び内部取引の消去に伴う調整額321百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(営業費用の配分方法の変更)

各報告セグメントの営業費用の負担を明確化し、業績管理をより適切に行うため、当第1四半期連結会計期間より、ドラッグストア(調剤薬局併設店)の営業費用の配分方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間の「調剤薬局事業」のセグメント利益が16百万円減少し、「ドラッグ事業」のセグメント損失が16百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名 称 (株)ファルコクリニカルプラン

事業の内容 調剤薬局の経営

被結合企業

名 称 (株)ファルコファーマシーズ

事業の内容 調剤薬局グループ全体の事業活動の管理

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)ファルコクリニカルプラン(当社の連結子会社)を存続会社、(株)ファルコファーマシーズ(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

(株)ファルコクリニカルプラン(当社の連結子会社)

なお、平成24年4月1日付で、(株)ファルコクリニカルプランは商号を(株)ファルコファーマシーズに変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

調剤薬局事業において、関西を中心として西日本エリアに調剤薬局を展開する(株)ファルコクリニカルプランとその持株会社である(株)ファルコファーマシーズを統合することにより、経営資源の一体化と業務効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円50銭	21円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	275	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	275	262
普通株式の期中平均株式数(株)	12,795,480	12,324,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ファルコSDホールディングス
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。